

平成26年3月31日

会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(コード:4764、JASDAQ グロース)
問合せ先 業務推進グループ 桐山 雅志
TEL:03-5259-5300(代)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成27年1月期～平成29年1月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

U	R	L	http://www.d-d.co.jp/ir_library.html
掲	載	日	平成26年3月31日

【添付資料】

平成27年1月期～平成29年1月期 中期経営計画

平成 27 年 1 月期～平成 29 年 1 月期 中期経営計画

1. 今後 3 カ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画時点における前事業年度の総括

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料と共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。デジタル画像、映像分野では、既に全国 47 都道府県警察本部のうち 19 拠点に導入頂いてる捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、当社の強みであるデータ通信、画像処理を核にしたシステム構築案件を確保するための製販一体となった営業強化に手間取り当期業績に貢献できなかったことや、新しいソフトウェアサービスビジネスへの事業モデルの転換が進まなかったこと等により、販売活動実績が必要な費用を補えず、当連結会計年度におきましては、売上高 123,461 千円（前連結会計年度比 57.1%減）、営業損失 43,186 千円（前連結会計年度は営業利益 20,717 千円）、経常損失 42,841 千円（前連結会計年度は経常利益 25,373 千円）になり、さらに長期前払費用及びのれん等 28,954 千円の減損損失を計上したため、当期純損失は、71,599 千円（前連結会計年度は当期純損失 290,579 千円）という結果になりました。

今後、IT イノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

IT サービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）

IT サービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 111,105 千円（前連結会計年度比 59.6%減）、営業損失 4,952 千円（前連結会計年度は営業利益 73,664 千円）となりました。

自社ビル賃貸事業

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する 6 階建ての当該自社ビルの 2 フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景、事業進捗及び今後の見通し並びにその前提条件
当社グループは、継続して黒字を計上し続けるチーム力の向上に注力してまいります。

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、全て、お客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

② 自社製品、サービスの販売拡大

今後、IT イノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

③ 事業提携

ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との提携を模索してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

当社グループ内の IT サービス事業において、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとの決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想値および業績目標値につきましては開示を控えさせていただきます。

以上